



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月11日

上場会社名 富士精工株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6142 URL <https://www.c-max.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 龍城
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門長 (氏名) 近藤 規央 TEL 0565-53-6611
 四半期報告書提出予定日 2023年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	15,592	3.0	145	△64.6	715	△9.8	406	△34.4
2022年2月期第3四半期	15,143	20.6	412	—	793	—	619	—

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 1,959百万円 (72.3%) 2022年2月期第3四半期 1,137百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	113.64	—
2022年2月期第3四半期	169.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	29,191	23,937	72.8
2022年2月期	26,908	22,260	73.8

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 21,255百万円 2022年2月期 19,858百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2023年2月期	—	25.00	—		
2023年2月期（予想）				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,870	3.8	10	△97.2	550	△33.2	350	△47.4	97.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	4,306,778株	2022年2月期	4,306,778株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	729,252株	2022年2月期	729,062株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	3,577,626株	2022年2月期3Q	3,649,567株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、世界的な半導体不足及び原油高の影響が顕在化してきた中で、ウクライナ情勢の緊張が長期化しており、また、新型コロナウイルスの感染拡大は一服感があるものの、新型コロナウイルス感染症対策としては各国政府対応に温度差があり、当社グループの受注環境は依然として不透明感が続いております。

わが国経済におきましても、行動制限の緩和が政府より打ち出され、経済活動は一部の業種に持ち直しの兆しが見られるものの、世界的な半導体不足及び原油高の影響を強く受けており、新型コロナウイルスの感染拡大前の水準には至っておりません。また、円安の急激な進行により物価上昇がみられ、企業活動、家計の消費行動に重大な影響が見られます。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、電動化の推進、自動運転や安全装備などの技術開発への投資は継続されるものの、半導体不足等の影響を強く受けており、生産額の計画値に対して下振れリスクが強く懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは前連結会計年度から継続して、工作機械分野での収益機会の獲得及びデータとデジタル技術の融合による生産効率の一層の向上を目的とした活動を行っております。また、カーボンニュートラル推進課を新設し、地球温暖化防止への活動を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は15,592百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益は145百万円（前年同四半期比64.6%減）、経常利益は715百万円（前年同四半期比9.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は406百万円（前年同四半期比34.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①日本

当地域におきましては、国内の自動車生産は世界的な半導体不足の影響などを受け、新型コロナウイルスの感染拡大前の水準には至らず、売上高は6,743百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。

また、継続して経費最小活動に取り組んだものの、売上原価や販売費及び一般管理費の増加を吸収することはできず、セグメント損失は291百万円（前年同四半期は144百万円のセグメント損失）となりました。

②アジア

当地域におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により失速していた受注が徐々に回復し、売上高は4,634百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

また、生産性の改善を進めているものの、労務費高など固定費負担が増加したことなどにより、セグメント利益は158百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

③北米・中米

当地域におきましては、円安による好影響はあるものの、需要に一服感が見られ、工具需要が減少していることなどにより、売上高は1,874百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。

また、物価の上昇が継続的に続いており、それにともなって売上原価の上昇に歯止めがかからず、セグメント利益は122百万円（前年同四半期比33.1%減）となりました。

④オセアニア

当地域におきましては、断熱材の需要が引き続き堅調に推移したことにより、売上高は1,813百万円（前年同四半期比31.5%増）となりました。

また、堅調な受注に支えられ利益を確保したものの、材料費の高騰などにより、セグメント利益は58百万円（前年同四半期比49.5%減）となりました。

⑤その他

当地域におきましては、売上高は527百万円（前年同四半期比4.7%増）、セグメント利益は51百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は29,191百万円となり、前連結会計年度末と比較して、2,283百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が601百万円、原材料及び貯蔵品が338百万円、有価証券が316百万円、機械装置及び運搬具（純額）が269百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は5,254百万円となり、前連結会計年度末と比較して、605百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が151百万円、支払手形及び買掛金が131百万円、未払法人税等が84百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は23,937百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1,677百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が995百万円、利益剰余金が245百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は72.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の通期連結業績予想につきましては、2022年10月12日の「2023年2月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,592,033	9,193,892
受取手形及び売掛金	2,896,945	3,128,839
電子記録債権	998,242	940,895
有価証券	673,531	990,458
商品及び製品	1,406,295	1,425,577
仕掛品	639,897	747,676
原材料及び貯蔵品	591,608	930,420
その他	423,537	464,051
貸倒引当金	△14,478	△15,548
流動資産合計	16,207,612	17,806,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,819,062	1,995,750
機械装置及び運搬具(純額)	4,041,600	4,311,594
土地	2,129,848	2,197,402
建設仮勘定	110,201	75,557
その他(純額)	199,569	206,188
有形固定資産合計	8,300,282	8,786,493
無形固定資産		
470,124	470,124	567,827
投資その他の資産		
投資有価証券	1,244,514	1,219,642
長期貸付金	6,080	5,880
繰延税金資産	474,952	578,906
その他	229,879	251,550
貸倒引当金	△24,846	△24,846
投資その他の資産合計	1,930,581	2,031,134
固定資産合計	10,700,988	11,385,455
資産合計	26,908,600	29,191,718

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	981,115	1,113,070
短期借入金	388,923	391,624
1年内返済予定の長期借入金	179,060	172,402
未払法人税等	150,165	234,919
賞与引当金	132,080	283,443
その他	1,406,061	1,648,689
流動負債合計	3,237,407	3,844,149
固定負債		
長期借入金	128,866	91,766
繰延税金負債	164,343	119,667
役員退職慰労引当金	41,940	44,940
退職給付に係る負債	810,445	821,145
その他	265,561	332,735
固定負債合計	1,411,156	1,410,255
負債合計	4,648,564	5,254,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,162,607	4,133,694
利益剰余金	13,890,681	14,136,256
自己株式	△1,042,493	△1,042,750
株主資本合計	19,892,811	20,109,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323,230	315,466
為替換算調整勘定	92,352	1,088,155
退職給付に係る調整累計額	△449,868	△257,392
その他の包括利益累計額合計	△34,284	1,146,229
非支配株主持分	2,401,510	2,681,867
純資産合計	22,260,036	23,937,313
負債純資産合計	26,908,600	29,191,718

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	15,143,363	15,592,892
売上原価	11,730,012	12,113,822
売上総利益	3,413,351	3,479,069
販売費及び一般管理費	3,000,794	3,333,078
営業利益	412,556	145,991
営業外収益		
受取利息	30,443	46,202
受取配当金	22,331	28,506
為替差益	148,610	356,862
持分法による投資利益	50,511	33,460
技術指導料	41,007	34,919
その他	94,287	74,249
営業外収益合計	387,192	574,200
営業外費用		
支払利息	4,701	3,108
売上割引	172	—
その他	1,370	1,696
営業外費用合計	6,244	4,804
経常利益	793,503	715,387
特別利益		
固定資産売却益	128,288	4,430
投資有価証券売却益	102,130	—
特別利益合計	230,419	4,430
特別損失		
固定資産除売却損	10,265	5,529
投資有価証券売却損	875	—
ゴルフ会員権評価損	307	—
特別損失合計	11,447	5,529
税金等調整前四半期純利益	1,012,475	714,288
法人税、住民税及び事業税	307,216	249,403
法人税等調整額	△3,353	△21,198
法人税等合計	303,863	228,205
四半期純利益	708,611	486,083
非支配株主に帰属する四半期純利益	89,189	79,514
親会社株主に帰属する四半期純利益	619,421	406,568

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	708,611	486,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,952	△7,764
為替換算調整勘定	341,808	1,271,913
退職給付に係る調整額	103,565	194,157
持分法適用会社に対する持分相当額	1,041	14,785
その他の包括利益合計	428,463	1,473,091
四半期包括利益	1,137,075	1,959,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	977,152	1,587,083
非支配株主に係る四半期包括利益	159,923	372,091

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、当社グループは、従来の実現主義による収益認識から、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益認識する方法へ変更しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響は軽微であります。また、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(新型コロナウイルス感染症に関するその他の事項)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響にともない、休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、助成金の支給額11,790千円を販売費及び一般管理費ならびに当期製造費用の給料手当から控除しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,871,595	4,511,166	1,878,514	1,378,636	14,639,913	503,450	15,143,363	—	15,143,363
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,601,567	519,865	19	—	2,121,452	24,165	2,145,617	△2,145,617	—
計	8,473,162	5,031,031	1,878,534	1,378,636	16,761,365	527,616	17,288,981	△2,145,617	15,143,363
セグメント利益又 は損失(△)	△144,237	167,250	183,248	115,144	321,405	50,975	372,380	40,176	412,556

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
超硬工具関連 事業	5,536,333	4,634,172	1,874,718	—	12,045,225	527,349	12,572,574	—	12,572,574
自動車部品関 連事業	262,363	—	—	—	262,363	—	262,363	—	262,363
包装資材関連 事業	—	—	—	1,813,565	1,813,565	—	1,813,565	—	1,813,565
その他	944,388	—	—	—	944,388	—	944,388	—	944,388
顧客との契約 から生じる収 益	6,743,085	4,634,172	1,874,718	1,813,565	15,065,542	527,349	15,592,892	—	15,592,892
外部顧客への 売上高	6,743,085	4,634,172	1,874,718	1,813,565	15,065,542	527,349	15,592,892	—	15,592,892
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,377,142	509,512	1,914	—	1,888,569	30,714	1,919,283	△1,919,283	—
計	8,120,228	5,143,685	1,876,632	1,813,565	16,954,112	558,063	17,512,176	△1,919,283	15,592,892
セグメント利益又 は損失(△)	△291,223	158,039	122,504	58,163	47,484	51,528	99,013	46,978	145,991

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

これによる各事業セグメントにおける第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高及びセグメント損益への影響は軽微であります。